

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社東京スター銀行
【英訳名】	The Tokyo Star Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役頭取 佐藤 誠治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小林 千佳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小林 千佳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度中間 連結会計期間	平成28年度中間 連結会計期間	平成29年度中間 連結会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	35,982	33,273	30,349	69,102	71,107
連結経常利益	百万円	9,978	8,346	5,272	17,419	16,047
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	6,716	5,889	3,772	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	11,092	11,406
連結中間包括利益	百万円	4,495	4,706	4,003	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	8,583	10,232
連結純資産額	百万円	122,268	131,063	140,592	126,356	136,589
連結総資産額	百万円	2,754,611	2,684,866	2,641,155	2,738,786	2,530,596
1株当たり純資産額	円	174,669.58	187,233.96	200,846.98	180,509.89	195,127.35
1株当たり中間純利益 金額	円	9,595.58	8,412.89	5,388.60	-	-
1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	15,846.37	16,295.67
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.43	4.88	5.32	4.61	5.39
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	40,631	42,737	76,746	159,066	153,122
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	188,966	36,666	122,601	273,788	241,373
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	7,900	6,200	8,100	7,900	6,200
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	360,777	400,369	355,260	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	327,164	409,215
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	1,590 [150]	1,705 [154]	1,755 [147]	1,620 [153]	1,703 [157]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	36,383	33,666	30,590	69,378	70,929
経常利益	百万円	9,577	8,083	4,987	16,584	15,166
中間純利益	百万円	6,442	5,761	3,644	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	10,633	10,777
資本金	百万円	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数	千株	700	700	700	700	700
純資産額	百万円	114,738	123,221	132,120	118,642	128,244
総資産額	百万円	2,747,215	2,676,376	2,633,963	2,729,348	2,522,628
預金残高	百万円	2,052,461	1,994,546	1,908,092	2,079,930	2,002,780
貸出金残高	百万円	1,614,808	1,647,250	1,701,704	1,694,688	1,653,880
有価証券残高	百万円	678,556	513,307	442,496	573,655	321,052
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.17	4.60	5.01	4.34	5.08
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,527 [145]	1,638 [150]	1,688 [145]	1,552 [148]	1,639 [153]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年9月30日現在

事業所の名称	当行	その他	合計
従業員数(人)	1,688 [145]	67 [2]	1,755 [147]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員145人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当行グループは銀行業の単一セグメントであることから、セグメント別に替えて、事業所別に記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	1,688 [145]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員143人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（金融経済環境）

当中間連結会計期間における本邦の経済情勢を顧みますと、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を推進し、きわめて緩和的な金融環境が継続するも、景気は緩やかな回復基調が続いております。先行きの経済については、オリンピック関連投資の本格化や雇用環境の着実な改善等により、緩やかな拡大を続けることが期待されますが、米国の経済政策運営、新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開、地政学的リスクの高まりなど、海外経済の不確実性が景気下押し要因となる可能性があります。

（当中間連結会計期間の業績）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,105億円増加し2兆6,411億円となりました。このうち貸出金については、前連結会計年度末比473億円増加し1兆7,088億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比1,214億円増加し4,377億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比1,065億円増加し2兆5,005億円となりました。このうち預金は、前連結会計年度末比951億円減少し1兆8,993億円となりました。

資金運用収益は、20,364百万円となりました。役務取引等収益は、前中間連結会計期間比501百万円増加し5,225百万円となりました。その他業務収益は、国債等債券売却益が減少したことを主因として、前中間連結会計期間比2,640百万円減少し2,800百万円となりました。また、金銭の信託が運用損に転じたことや貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益が減少したことにより、経常収益は、前中間連結会計期間比2,924百万円減少し30,349百万円となりました。

資金調達費用は、3,441百万円となりました。役務取引等費用は、2,475百万円となりました。その他業務費用は、832百万円となりました。営業経費は、前中間連結会計期間比495百万円減少し17,485百万円となりました。また、株式派生商品費用の増加等によりその他経常費用は484百万円増加し842百万円となりました。これにより経常費用は前中間連結会計期間比149百万円増加し25,076百万円となりました。

上記要因により、経常利益は、前中間連結会計期間比3,073百万円減少し5,272百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比2,117百万円減少し3,772百万円となりました。

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報は記載していません。

なお、自己資本比率（国内基準）は、連結ベースで9.28%、銀行単体ベースで8.73%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比451億円減少し3,552億円となりました。このうち営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加等により767億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,226億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還により81億円の支出となりました。

（1）国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収益は、前年同期比1百万円増加し20,364百万円となりました。資金調達費用は、売現先利息の増加等により前年同期比20百万円増加し3,436百万円となりました。この結果、資金運用収支は、前年同期比19百万円減少し16,928百万円となりました。役務取引等収益は、預金・貸出業務の手数料が増加したこと等から前年同期比501百万円増加し5,225百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比25百万円増加し2,475百万円となりました。この結果、役務取引等収支は前年同期比476百万円増加して2,749百万円となりました。その他業務収益は国債等債券売却益の減少等により前年同期比2,640百万円減少し2,800百万円となりました。その他業務費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比117百万円増加し832百万円となりました。この結果、その他業務収支は、前年同期比2,758百万円減少し1,968百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は12,859百万円、役務取引等収支は2,942百万円、その他業務収支は916百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は4,068百万円、役務取引等収支は112百万円、その他業務収支は1,051百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	13,680	3,266	-	16,947
	当中間連結会計期間	12,859	4,068	-	16,928
うち資金運用収 益	前中間連結会計期間	15,775	4,700	0	(112) 20,363
	当中間連結会計期間	14,427	6,015	0	(77) 20,364
うち資金調達費 用	前中間連結会計期間	2,094	1,433	0	(112) 3,416
	当中間連結会計期間	1,567	1,946	0	(77) 3,436
役務取引等収支	前中間連結会計期間	2,503	53	284	2,273
	当中間連結会計期間	2,942	112	305	2,749
うち役務取引等 収益	前中間連結会計期間	5,955	81	1,312	4,723
	当中間連結会計期間	6,195	183	1,153	5,225
うち役務取引等 費用	前中間連結会計期間	3,451	27	1,028	2,450
	当中間連結会計期間	3,253	71	848	2,475
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,682	2,044	-	4,726
	当中間連結会計期間	916	1,051	-	1,968
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	2,767	2,673	-	5,440
	当中間連結会計期間	1,017	1,782	-	2,800
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	85	629	-	714
	当中間連結会計期間	101	730	-	832

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息(前中間連結会計期間 7百万円、当中間連結会計期間 4百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定平残は、有価証券の減少を主因として前年同期比148,925百万円減少し2,463,045百万円となりました。また、資金運用勘定利息は、前年同期比1百万円増加し20,364百万円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは1.64%となりました。なお、部門別の資金運用勘定利回りは、国内業務部門が1.30%、国際業務部門が2.94%であります。資金調達勘定平残は、預金及び譲渡性預金の減少を主因として前年同期比150,386百万円減少し2,367,061百万円となりました。また、資金調達勘定利息は、前年同期比20百万円増加し3,436百万円となりました。この結果、資金調達勘定利回りは0.28%となりました。なお、部門別の資金調達勘定利回りは、国内業務部門が0.14%、国際業務部門が0.97%であります。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(156,224) 2,381,630	(112) 15,775	1.32
	当中間連結会計期間	(128,541) 2,197,483	(77) 14,427	1.30
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,555,951	14,634	1.87
	当中間連結会計期間	1,521,821	13,420	1.75
うち有価証券	前中間連結会計期間	254,983	818	0.64
	当中間連結会計期間	164,330	745	0.90
うちコールローン	前中間連結会計期間	30,745	15	0.09
	当中間連結会計期間	18,157	4	0.05
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,753	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	355,505	149	0.08
	当中間連結会計期間	345,217	151	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,290,985	2,094	0.18
	当中間連結会計期間	2,107,829	1,567	0.14
うち預金	前中間連結会計期間	1,890,120	1,583	0.16
	当中間連結会計期間	1,834,535	1,269	0.13
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	293,511	18	0.01
	当中間連結会計期間	236,192	4	0.00
うちコールマネー	前中間連結会計期間	36,517	-	-
	当中間連結会計期間	25,415	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	18,145	0	0.00
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	37,230	17	0.09
	当中間連結会計期間	1,748	-	-

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 国内業務部門は、当行の円建取引(対非居住者取引は除く)及び連結子会社であります。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間 8,568百万円、当中間連結会計期間 6,885百万円）及び利息（前中間連結会計期間 7百万円、当中間連結会計期間 4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	399,485	4,700	2.34
	当中間連結会計期間	407,718	6,015	2.94
うち貸出金	前中間連結会計期間	110,475	1,610	2.90
	当中間連結会計期間	129,703	2,548	3.91
うち有価証券	前中間連結会計期間	281,531	3,052	2.16
	当中間連結会計期間	269,752	3,426	2.53
うちコールローン	前中間連結会計期間	2,953	27	1.82
	当中間連結会計期間	3,587	28	1.57
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(156,224) 390,547	(112) 1,433	0.73
	当中間連結会計期間	(128,541) 396,324	(77) 1,946	0.97
うち預金	前中間連結会計期間	115,331	712	1.23
	当中間連結会計期間	126,401	781	1.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	22,875	78	0.68
	当中間連結会計期間	49,977	311	1.24
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	96,072	349	0.72
	当中間連結会計期間	88,931	539	1.20
うち借入金	前中間連結会計期間	4	0	0.81
	当中間連結会計期間	2,443	17	1.41

（注）1. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（ ）	合計	小計	相殺消去額（ ）	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,624,891	12,920	2,611,971	20,363	0	20,363	1.55
	当中間連結会計期間	2,476,660	13,614	2,463,045	20,364	0	20,364	1.64
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,666,426	-	1,666,426	16,244	-	16,244	1.94
	当中間連結会計期間	1,651,524	-	1,651,524	15,969	-	15,969	1.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	536,515	5,061	531,453	3,871	-	3,871	1.45
	当中間連結会計期間	434,083	5,063	429,019	4,172	-	4,172	1.93
うちコールローン	前中間連結会計期間	33,699	-	33,699	42	-	42	0.25
	当中間連結会計期間	21,745	-	21,745	32	-	32	0.30
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,753	-	1,753	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	355,505	7,859	347,646	149	0	149	0.08
	当中間連結会計期間	345,217	8,550	336,667	151	0	151	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,525,307	7,859	2,517,448	3,416	0	3,416	0.27
	当中間連結会計期間	2,375,611	8,550	2,367,061	3,436	0	3,436	0.28
うち預金	前中間連結会計期間	2,005,452	7,859	1,997,592	2,295	0	2,295	0.22
	当中間連結会計期間	1,960,937	8,550	1,952,386	2,050	0	2,050	0.20
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	293,511	-	293,511	18	-	18	0.01
	当中間連結会計期間	236,192	-	236,192	4	-	4	0.00
うちコールマネー	前中間連結会計期間	36,517	-	36,517	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	25,415	-	25,415	-	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	22,875	-	22,875	78	-	78	0.68
	当中間連結会計期間	49,977	-	49,977	311	-	311	1.24
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	114,217	-	114,217	349	-	349	0.61
	当中間連結会計期間	88,931	-	88,931	539	-	539	1.20
うち借入金	前中間連結会計期間	37,234	-	37,234	17	-	17	0.09
	当中間連結会計期間	4,192	-	4,192	17	-	17	0.82

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間8,568百万円、当中間連結会計期間 6,885百万円）及び利息（前中間連結会計期間 7百万円、当中間連結会計期間 4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務、投資・資本及び取引高の消去額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務の増加等により前年同期比501百万円増加し合計で5,225百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比25百万円増加し合計で2,475百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,955	80	1,312	4,723
	当中間連結会計期間	6,195	183	1,153	5,225
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	2,325	69	284	2,111
	当中間連結会計期間	2,701	166	305	2,562
うち為替業務	前中間連結会計期間	654	11	0	665
	当中間連結会計期間	648	16	0	664
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,056	-	-	1,056
	当中間連結会計期間	1,261	-	-	1,261
うち代理業務	前中間連結会計期間	50	-	-	50
	当中間連結会計期間	49	-	-	49
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	0	-	-	0
	当中間連結会計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,195	-	1,028	167
	当中間連結会計期間	965	1	848	118
うち保険業務	前中間連結会計期間	673	-	-	673
	当中間連結会計期間	568	-	-	568
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,451	27	1,028	2,450
	当中間連結会計期間	3,253	71	848	2,475
うち為替業務	前中間連結会計期間	100	7	0	107
	当中間連結会計期間	102	7	0	109

(注) 1. 国内業務部門とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。

2. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	1,876,097	118,448	7,975	1,986,570
	当中間連結会計期間	1,778,239	129,853	8,771	1,899,321
うち流動性預金	前中間連結会計期間	829,678	-	7,975	821,702
	当中間連結会計期間	905,760	-	8,771	896,989
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,043,877	-	-	1,043,877
	当中間連結会計期間	868,535	-	-	868,535
うちその他	前中間連結会計期間	2,541	118,448	-	120,990
	当中間連結会計期間	3,943	129,853	-	133,796
譲渡性預金	前中間連結会計期間	284,044	-	-	284,044
	当中間連結会計期間	371,515	-	-	371,515
総合計	前中間連結会計期間	2,160,141	118,448	7,975	2,270,614
	当中間連結会計期間	2,149,754	129,853	8,771	2,270,836

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社であります。

2. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

3. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。定期性預金は、定期預金と定期積金の合計であります。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	1,655,368	100.00	1,708,829	100.00
製造業	25,689	1.55	36,449	2.13
農業、林業	100	0.00	129	0.00
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	10	0.00
建設業	7,765	0.46	6,514	0.38
電気・ガス・熱供給・水道業	8,353	0.50	15,613	0.91
情報通信業	20,591	1.24	22,156	1.29
運輸業、郵便業	2,224	0.13	2,198	0.12
卸売業、小売業	43,453	2.62	54,912	3.21
金融業、保険業	73,994	4.47	70,699	4.13
不動産業、物品賃貸業	244,223	14.75	245,695	14.37
その他サービス業	290,718	17.56	279,515	16.35
地方公共団体	-	-	-	-
その他	938,254	56.67	974,936	57.05
海外	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,655,368		1,708,829	

- (注) 1. 国内とは、当行及び連結子会社であります。
2. 当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額（百万円）
前中間連結会計期間	アイルランド	1,619
	合計	1,619
	（資産の総額に対する割合：％）	0.06
当中間連結会計期間	対象国なし	-
	合計	-
	（資産の総額に対する割合：％）	-

- (注) 外国政府等とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、このうちIMFの監督下で経済再建等を行っている国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	132,541	-	-	132,541
	当中間連結会計期間	45,810	-	-	45,810
地方債	前中間連結会計期間	8,078	-	-	8,078
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
社債	前中間連結会計期間	52,050	-	-	52,050
	当中間連結会計期間	55,754	-	-	55,754
株式	前中間連結会計期間	5,382	-	5,066	316
	当中間連結会計期間	7,282	-	5,065	2,217
その他の証券	前中間連結会計期間	51,725	263,826	-	315,551
	当中間連結会計期間	43,068	290,876	-	333,945
合計	前中間連結会計期間	249,777	263,826	5,066	508,537
	当中間連結会計期間	151,916	290,876	5,065	437,728

(注) 1. 国内業務部門とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。国際業務部門とは、当行の外貨建取引であります。

2. その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 相殺消去額は、当行が保有する連結子会社及び関連会社の株式であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年9月30日
1.連結自己資本比率(2/3)	9.28
2.連結における自己資本の額	1,517
3.リスク・アセットの額	16,338
4.連結総所要自己資本額	653

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年9月30日
1.自己資本比率(2/3)	8.73
2.単体における自己資本の額	1,416
3.リスク・アセットの額	16,213
4.単体総所要自己資本額	648

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	28
危険債権	208	107
要管理債権	11	3
正常債権	16,283	16,971

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1 当行及び連結子会社の業績

当中間連結会計期間の当行グループの連結の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
連結粗利益	23,939	21,641	2,298
資金利益	16,939	16,923	16
役務取引等利益	2,273	2,749	476
その他業務利益	4,726	1,968	2,758
営業経費()	17,981	17,485	495
一般貸倒引当金繰入額()	-	-	-
臨時損益	2,387	1,116	1,271
株式等関係損益	-	441	441
不良債権処理額()	61	44	17
貸倒引当金戻入益	743	213	529
償却債権取立益	2	0	1
その他臨時損益	1,703	505	1,197
経常利益	8,346	5,272	3,073
特別損益	12	90	78
うち固定資産処分損益	12	90	78
税金等調整前中間純利益	8,334	5,181	3,152
法人税等合計()	2,445	1,409	1,035
法人税、住民税及び事業税()	2,447	1,058	1,389
過年度法人税等()	317	259	57
法人税等調整額()	314	611	296
中間純利益	5,889	3,772	2,117
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	5,889	3,772	2,117

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2 経営成績の分析

(1) 資金運用収支

資金利益は、16,923百万円となりました。

(2) 役務取引等収支

役務取引等利益は、貸出業務関連の受入手数料の増加を主因として前中間連結会計期間比476百万円の増加となりました。

(3) その他業務収支

その他業務利益は、国債等債券売却益の減少を主因として前中間連結会計期間比2,758百万円の減少となりました。

(4) 営業経費

前中間連結会計期間比の営業経費は、495百万円の減少となりました。

(5) 臨時損益

臨時損益は、貸倒引当金戻入益が減少したことと金銭の信託が運用益から運用損に転じたこと等により、前中間連結会計期間比1,271百万円減少となりました。

(6) 親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間比で3,073百万円減少となりました。特別損益は、前中間連結会計期間比で78百万円減少し、税金等調整前中間純利益は3,152百万円減少して5,181百万円となりました。法人税等合計は1,035百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2,117百万円減少の3,772百万円となりました。

3 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、住宅ローンは減少しましたが中小企業等貸出金が増加したこと等により前連結会計年度末比473億円増加し、1兆7,088億円となりました。

(2) 有価証券

有価証券は、当中間連結会計期間末残高は4,377億円となり、前連結会計年度末比1,214億円の増加となりました。

(3) 預金

預金残高は、当中間連結会計期間末残高で1兆8,993億円となり、前連結会計年度末比951億円の減少となりました。このうち個人預金については、前連結会計年度末比1,135億円減少して1兆6,938億円となり、総預金に占める割合は89.1%となりました。

個人・法人別預金残高

		前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
個人	(億円)	18,073	16,938	1,135
法人	(億円)	1,870	2,054	184
合計	(億円)	19,944	18,993	951

(4) 不良債権の状況

リスク管理債権の状況

リスク管理債権とは、銀行法に基づく開示債権であり、貸出金を元本及び利息の返済状況等に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」に区分したものであります。開示対象資産は貸出金のみであり、この点、金融再生法の開示基準に基づく債権と異なります。

リスク管理債権及び保全状況の推移は以下のとおりであります。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

連結

		前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
破綻先債権額	(百万円)	998 (609)	943 (523)	55 (86)
延滞債権額	(百万円)	17,653 (14,340)	17,168 (14,611)	485 (271)
3カ月以上延滞債権額	(百万円)	437 (437)	324 (324)	113 (113)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	78 (78)	73 (73)	4 (4)
合計(A)	(百万円)	19,168 (15,465)	18,509 (15,532)	659 (67)
貸出金残高(未残)	(百万円)	1,661,483 (1,657,780)	1,708,829 (1,705,852)	47,345 (48,072)
貸出金残高比	(%)	1.15 (0.93)	1.08 (0.91)	0.07 (0.02)
保全額(B)	(百万円)	14,937 (11,235)	14,684 (11,707)	253 (472)
保全率(B/A×100)	(%)	77.92 (72.64)	79.33 (75.37)	1.41 (2.73)

単体

		前事業年度末	当中間会計期間末	増減
破綻先債権額	(百万円)	264 (212)	178 (125)	86 (87)
延滞債権額	(百万円)	13,754 (12,385)	13,370 (12,755)	384 (369)
3カ月以上延滞債権額	(百万円)	437 (437)	324 (324)	113 (113)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	78 (78)	73 (73)	4 (4)
合計(A)	(百万円)	14,536 (13,114)	13,946 (13,278)	589 (163)
貸出金残高(未残)	(百万円)	1,653,880 (1,652,459)	1,701,704 (1,701,036)	47,823 (48,576)
貸出金残高比	(%)	0.87 (0.79)	0.81 (0.78)	0.06 (0.01)
保全額(B)	(百万円)	13,204 (11,783)	12,493 (11,825)	710 (42)
保全率(B/A×100)	(%)	90.83 (89.84)	89.58 (89.06)	1.25 (0.78)

(注) 1. 保全額は、担保・保証等及び貸倒引当金の合計であります。

2. 開示区分の定義は「第5 経理の状況 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結貸借対照表関係)」に記載しております。

金融再生法の開示基準に基づく債権の状況

金融再生法の開示基準に基づく債権及び保全状況の推移は以下のとおりであります。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

単体

		前事業年度末	当中間会計期間末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(百万円)	3,711 (2,290)	2,864 (2,196)	846 (93)
危険債権	(百万円)	10,327 (10,327)	10,708 (10,708)	381 (381)
要管理債権	(百万円)	516 (516)	397 (397)	118 (118)
小計(A)	(百万円)	14,554 (13,133)	13,971 (13,303)	583 (169)
正常債権	(百万円)	1,649,123 (1,649,123)	1,697,197 (1,697,197)	48,074 (48,074)
合計(B)	(百万円)	1,663,677 (1,662,256)	1,711,169 (1,710,501)	47,491 (48,244)
総与信残高比(A/B×100)	(%)	0.87 (0.79)	0.81 (0.77)	0.06 (0.02)
保全額(C)	(百万円)	13,222 (11,801)	12,514 (11,846)	708 (45)
保全率(C/A×100)	(%)	90.84 (89.85)	89.57 (89.05)	1.27 (0.80)

(注) 1. 保全額は、担保・保証等及び貸倒引当金の合計であります。

2. なお、開示区分の定義は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (資産の査定)」に記載しております。

貸倒引当金の状況

当行単体の貸倒引当金の状況は以下のとおりです。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

		前事業年度末	当中間会計期間末	増減
一般貸倒引当金	(百万円)	4,827 (4,827)	4,725 (4,725)	101 (101)
個別貸倒引当金	(百万円)	5,354 (3,932)	4,668 (4,000)	685 (67)
貸倒引当金合計	(百万円)	10,181 (8,760)	9,394 (8,726)	786 (33)
貸出金残高	(百万円)	1,653,880 (1,652,459)	1,701,704 (1,701,036)	47,823 (48,576)
貸出金残高に対する貸倒引当金の割合	(%)	0.61 (0.53)	0.55 (0.51)	0.06 (0.02)

(5) 純資産の部

株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末比37億円の増加となりました。また、その他の包括利益累計額合計が2億円増加したことにより、当中間連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末比40億円増加して1,405億円となりました。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本の額は、1,517億円となりました。リスク・アセット等の額は、前中間連結会計期間末比79億円増加して1兆6,338億円となりました。

以上の結果、中間連結自己資本比率は前中間連結会計期間末から0.05ポイント減少して9.28%となりました。

4 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	427	767	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	1,226	1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	81	19

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加等により767億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,226億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還により81億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末比451億円減少し、3,552億円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

(1) 移設

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	難波支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	-	220.14	平成29年 4月
当行	梅田支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	-	396.00	平成29年 4月
当行	浦和支店	埼玉県 さいたま市	銀行業	店舗	-	331.35	平成29年 5月
当行	吉祥寺支店	東京都 武蔵野市	銀行業	店舗	-	152.76	平成29年 8月
当行	神戸支店	兵庫県 神戸市	銀行業	店舗	-	289.47	平成29年 9月

(2) 除却（移転のため閉鎖）

社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	建物		動産	合計	除却年月
					面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）			
当行	大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	1,404.88	7	7	15	平成29年 5月
当行	浦和支店	埼玉県 さいたま市	銀行業	店舗	709.11	-	0	0	平成29年 7月
当行	吉祥寺支店	東京都 武蔵野市	銀行業	店舗	433.79	3	1	4	平成29年 8月
当行	神戸支店	兵庫県 神戸市	銀行業	店舗	733.10	12	1	13	平成29年 9月

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 移設・拡充

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行	上野支店 南砂町出張所	東京都 江東区	新設	銀行業	店舗	12	-	自己 資金	平成29年 8月	平成29 年11月
当行	新宿支店代々木 上原出張所	東京都 渋谷区	新設	銀行業	店舗	18	-	自己 資金	平成29年 9月	平成29 年12月
当行	広島支店	広島県 広島市	移設	銀行業	店舗	65	-	自己 資金	平成29年 10月	平成30 年1月
当行	高島平支店	東京都 板橋区	移設	銀行業	店舗	55	-	自己 資金	平成29年 10月	平成30 年5月

(2) 除却

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期
当行	広島支店	広島県 広島市	銀行業	店舗	98	平成30年2月
当行	平塚宮ノ前支店	神奈川県 平塚市	銀行業	店舗	70	平成30年3月
当行	高島平支店	東京都 板橋区	銀行業	店舗	30	平成30年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	非上場	当行は単元株式制度は採用していません。
計	700,000	700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	700	-	26,000	-	24,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
中國信託商業銀行股份有限公司	台湾台北市南港區經貿二路166、168、170、186、188號	700	100.00
計		700	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式700,000	700,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	700,000		
総株主の議決権		700,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	428,726	361,259
コールローン	32,681	27,271
買入金銭債権	3,653	2,555
金銭の信託	5,193	10,011
有価証券	1,831,286	1,843,728
貸出金	2,34,5,6,7,8,9 1,661,483	2,3,4,5,6,7,8,9 1,708,829
外国為替	66,606	65,668
その他資産	863,652	875,714
有形固定資産	105,510	105,583
無形固定資産	7,903	7,528
繰延税金資産	4,102	3,388
支払承諾見返	9,112	8,979
貸倒引当金	14,316	13,362
資産の部合計	2,530,596	2,641,155
負債の部		
預金	81,994,450	81,899,321
譲渡性預金	284,764	371,515
売現先勘定	822,898	835,700
債券貸借取引受入担保金	89,846	8121,326
借入金	86,468	82,480
外国為替	5	5
社債	1116,300	118,200
その他負債	47,193	51,422
賞与引当金	2,563	1,350
役員賞与引当金	298	153
睡眠預金払戻損失引当金	96	96
利息返還損失引当金	5	5
ポイント引当金	4	3
支払承諾	9,112	8,979
負債の部合計	2,394,007	2,500,562
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	86,513	90,285
株主資本合計	136,513	140,285
その他有価証券評価差額金	75	538
繰延ヘッジ損益	-	231
その他の包括利益累計額合計	75	307
純資産の部合計	136,589	140,592
負債及び純資産の部合計	2,530,596	2,641,155

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	33,273	30,349
資金運用収益	20,363	20,364
(うち貸出金利息)	16,244	15,969
(うち有価証券利息配当金)	3,871	4,172
役務取引等収益	4,723	5,225
その他業務収益	1,544	1,280
その他経常収益	2,275	1,959
経常費用	24,927	25,076
資金調達費用	3,423	3,441
(うち預金利息)	2,295	2,050
役務取引等費用	2,450	2,475
その他業務費用	3,714	3,832
営業経費	4,179	4,185
その他経常費用	5,357	5,842
経常利益	8,346	5,272
特別利益	-	-
特別損失	12	90
固定資産処分損	12	90
税金等調整前中間純利益	8,334	5,181
法人税、住民税及び事業税	2,447	1,058
過年度法人税等	317	259
法人税等調整額	314	611
法人税等合計	2,445	1,409
中間純利益	5,889	3,772
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	5,889	3,772

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	5,889	3,772
その他の包括利益	1,182	231
その他有価証券評価差額金	726	462
繰延ヘッジ損益	455	231
中間包括利益	4,706	4,003
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,706	4,003
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	75,106	125,106
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	5,889	5,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	5,889	5,889
当中間期末残高	26,000	24,000	80,995	130,995

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	126,356
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	-	5,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	726	455	1,182	1,182
当中間期変動額合計	726	455	1,182	4,706
当中間期末残高	462	394	67	131,063

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	86,513	136,513
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	3,772	3,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	3,772	3,772
当中間期末残高	26,000	24,000	90,285	140,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75	-	75	136,589
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	-	3,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	462	231	231	231
当中間期変動額合計	462	231	231	4,003
当中間期末残高	538	231	307	140,592

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,334	5,181
減価償却費	1,281	1,257
持分法による投資損益(は益)	49	57
貸倒引当金の増減()	1,653	954
賞与引当金の増減額(は減少)	1,117	1,212
役員賞与引当金の増減額(は減少)	92	144
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	1
資金運用収益	20,363	20,364
資金調達費用	3,423	3,441
有価証券関係損益()	2,330	439
金銭の信託の運用損益(は運用益)	672	61
為替差損益(は益)	28,728	2,796
固定資産処分損益(は益)	12	39
貸出金の純増()減	58,447	46,594
預金の純増減()	85,616	95,128
譲渡性預金の純増減()	10,725	86,751
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	27,200	3,988
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	986	13,512
コールローン等の純増()減	26,155	6,508
コールマネー等の純増減()	1,913	12,801
債券貸借取引受入担保金の純増減()	65,065	111,480
外国為替(資産)の純増()減	2,136	938
外国為替(負債)の純増減()	28	0
資金運用による収入	19,235	19,036
資金調達による支出	4,440	5,273
その他	10,317	6,310
小計	45,466	77,859
法人税等の支払額	3,046	1,373
過年度法人税等	317	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,737	76,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	456,698	391,005
有価証券の売却による収入	458,004	255,502
有価証券の償還による収入	34,602	19,058
金銭の信託の増加による支出	-	5,000
金銭の信託の減少による収入	1,357	107
有形固定資産の取得による支出	112	469
有形固定資産の売却による収入	7	-
無形固定資産の取得による支出	494	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,666	122,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	6,200	8,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,200	8,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,204	53,955
現金及び現金同等物の期首残高	327,164	409,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,400,369	1,355,260

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス

T S B 債権管理回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2社

会社名

AZ-Star株式会社

AZ-Star 1号投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	16百万円	14百万円
出資金	1,662百万円	1,650百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	998百万円	943百万円
延滞債権額	17,653百万円	17,168百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	437百万円	324百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	78百万円	73百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	19,168百万円	18,509百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	1,278百万円	800百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
112百万円	112百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3,971百万円	3,986百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	34,105百万円	163,221百万円
貸出金	46,940百万円	38,846百万円
計	81,045百万円	202,067百万円
担保資産に対応する債務		
預金	729百万円	939百万円
売現先勘定	22,898百万円	35,700百万円
債券貸借取引受入担保金	9,846百万円	121,326百万円
借入金	6,468百万円	2,480百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	12,843百万円	12,825百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	3,279百万円	2,599百万円
保証金	7,395百万円	12,360百万円
金融商品等差入担保金	14,948百万円	15,781百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	125,361百万円	137,440百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	87,314百万円	89,109百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	5,967百万円	5,708百万円

11. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	16,300百万円	8,200百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
外国為替売買益	1,680百万円	870百万円
国債等債券売却益	2,880百万円	800百万円
融資業務関連収入	841百万円	757百万円
金融派生商品収益	-百万円	326百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
買取債権回収益	935百万円	710百万円
株式等売却益	-百万円	613百万円
貸倒引当金戻入益	743百万円	213百万円
金銭の信託運用益	672百万円	-百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
国債等債券売却損	93百万円	626百万円
国債等債券償還損	323百万円	203百万円
金融派生商品費用	131百万円	-百万円
国債等債券償却	163百万円	-百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・手当	8,462百万円	8,435百万円
退職給付費用	249百万円	253百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
株式派生商品費用	159百万円	380百万円
株式等売却損	-百万円	172百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	413,201百万円	361,259百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	12,832 "	5,999 "
現金及び現金同等物	400,369 "	355,260 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1	1
1年超	4	3
合計	6	5

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	428,726	428,726	-
(2)コールローン	32,681	32,681	-
(3)有価証券			
売買目的有価証券	41,340	41,340	-
その他有価証券	268,747	268,747	-
(4)貸出金	1,661,483		
貸倒引当金(1)	14,164		
	1,647,318	1,729,848	82,529
資産計	2,418,815	2,501,344	82,529
(1)預金	1,994,450	1,995,931	1,480
(2)譲渡性預金	284,764	284,764	-
(3)債券貸借取引受入担保金	9,846	9,846	-
(4)社債	16,300	16,685	385
負債計	2,305,360	2,307,227	1,866
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,283	1,283	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	1,283	1,283	-

- (1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。(
- 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	361,259	361,259	-
(2)コールローン	27,271	27,271	-
(3)有価証券			
売買目的有価証券	94,709	94,709	-
その他有価証券	336,858	336,858	-
(4)貸出金	1,708,829		
貸倒引当金（ 1）	13,339		
	1,695,489	1,779,718	84,229
資産計	2,515,587	2,599,816	84,229
(1)預金	1,899,321	1,900,799	1,477
(2)譲渡性預金	371,515	371,515	-
(3)債券貸借取引受入担保金	121,326	121,326	-
(4)社債	8,200	8,305	105
負債計	2,400,363	2,401,946	1,583
デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(751)	(751)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(537)	(537)	-
デリバティブ取引計	(1,289)	(1,289)	-

- （ 1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 （
- 2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

コールローンについては約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

有価証券のうち、債券については取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してあります。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間（概ね1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債については、当行と同格付けの同業他社が発行する社債の価格情報等を参考に算定した理論価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	2,219	2,217
組合等出資金	3,978	3,943
合 計	6,198	6,160

() 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	52,000	51,370	629
	国債	20,552	20,515	37
	地方債	-	-	-
	社債	31,447	30,855	592
	その他	83,446	82,139	1,306
	小計	135,446	133,510	1,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	80,945	81,656	711
	国債	48,356	48,993	636
	地方債	8,029	8,048	18
	社債	24,558	24,614	55
	その他	52,356	53,472	1,116
	小計	133,301	135,129	1,827
合計		268,747	268,639	108

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	債券	37,291	36,650	641
	国債	502	500	2
	地方債	-	-	-
	社債	36,788	36,149	638
	その他	165,383	163,702	1,680
	小計	202,674	200,353	2,321
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	債券	64,274	64,833	559
	国債	45,307	45,822	514
	地方債	-	-	-
	社債	18,966	19,011	44
	その他	69,909	70,896	986
	小計	134,183	135,729	1,546
合計		336,858	336,082	775

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、163百万円（外国証券）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	108
その他有価証券	108
（ ）繰延税金負債	33
その他有価証券評価差額金	75

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	775
その他有価証券	775
（ ）繰延税金負債	237
その他有価証券評価差額金	538

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	982,941	945,036	919	919
	受取固定・支払変動	455,461	438,117	5,638	5,638
	受取変動・支払固定	524,212	506,919	6,558	6,558
	受取変動・支払変動	3,268	-	0	0
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	10,000	10,000	-	10
	売建	5,000	5,000	92	25
	買建	5,000	5,000	92	15
	合 計			919	909

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定するとともに、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内でその妥当性等を検証することとしております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	11,112	-	6	6
	売建	11,112	-	6	6
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	875,777	838,584	509	509
	受取固定・支払変動	411,895	393,772	4,334	4,334
	受取変動・支払固定	463,048	444,811	4,844	4,844
	受取変動・支払変動	833	-	0	0
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	14,400	14,400	-	15
	売建	7,200	7,200	81	68
	買建	7,200	7,200	81	53
合 計				503	488

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定するとともに、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	611	-	20	20
	売建	-	-	-	-
	買建	611	-	20	20
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	105,071	99,462	2,179	2,179
	為替予約	19,825	-	130	130
	売建	382	-	1	1
	買建	19,442	-	129	129
	通貨オプション	642,867	622,773	-	10,594
	売建	321,433	311,386	21,204	3,011
	買建	321,433	311,386	21,204	13,605
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				2,330	12,925

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	647	-	18	18
	売建	-	-	-	-
	買建	647	-	18	18
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	151,173	100,445	107	107
	為替予約	26,856	-	281	281
	売建	14,906	-	55	55
	買建	11,950	-	226	226
	通貨オプション	720,822	642,508	-	10,663
	売建	360,411	321,254	22,461	4,383
	買建	360,411	321,254	22,461	15,047
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				407	10,256

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション	3,025	-	18	5
	売建	3,025	-	18	5
	買建	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等ス ワップ	-	-	-	-
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・株 価指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			18	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション	17,162	-	7	7
	売建	3,162	-	27	4
	買建	14,000	-	19	3
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等ス ワップ	-	-	-	-
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・株 価指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	17,544	-	66	66
	売建	17,544	-	66	66
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	11,886	-	42	8
	売建	11,886	-	42	8
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計			109	58	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	39,352	-	174	174
	売建	39,352	-	174	174
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	18,504	-	6	31
	売建	14,249	-	35	16
	買建	4,255	-	28	15
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				167	205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,226	1,226	-
	受取変動・支払固定		1,226	1,226	-
合 計					-

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	56,365	56,365	537
	受取変動・支払固定		56,365	56,365	537
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,065	1,065	-
	受取変動・支払固定		1,065	1,065	-
合 計					537

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,902	6,782	6,587	33,273

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,727	5,632	4,989	30,349

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	195,127円35銭	200,846円98銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	8,412.89	5,388.60
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,889	3,772
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,889	3,772
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	428,341	360,750
コールローン	32,681	27,271
買入金銭債権	3,653	2,555
金銭の信託	5,193	10,011
有価証券	1,832,052	1,844,496
貸出金	2,34,5,6,7,8,9 1,653,880	2,3,4,5,6,7,8,9 1,701,704
外国為替	66,606	65,668
その他資産	63,588	75,652
その他の資産	863,588	875,652
有形固定資産	5,420	5,499
無形固定資産	7,772	7,423
繰延税金資産	3,465	2,775
支払承諾見返	1,152	1,550
貸倒引当金	10,181	9,394
資産の部合計	2,522,628	2,633,963
負債の部		
預金	82,002,780	81,908,092
譲渡性預金	284,764	371,515
売現先勘定	822,898	835,700
債券貸借取引受入担保金	89,846	8121,326
借入金	86,468	82,480
外国為替	5	5
社債	1016,300	108,200
その他負債	47,224	51,377
未払法人税等	1,652	1,124
リース債務	23	11
資産除去債務	596	649
その他の負債	44,952	49,590
賞与引当金	2,544	1,340
役員賞与引当金	298	153
睡眠預金払戻損失引当金	96	96
ポイント引当金	4	3
支払承諾	1,152	1,550
負債の部合計	2,394,383	2,501,842
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	78,169	81,813
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	76,169	79,813
繰越利益剰余金	76,169	79,813
株主資本合計	128,169	131,813
その他有価証券評価差額金	75	538
繰延ヘッジ損益	-	231
評価・換算差額等合計	75	307
純資産の部合計	128,244	132,120
負債及び純資産の部合計	2,522,628	2,633,963

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	33,666	30,590
資金運用収益	20,171	20,189
(うち貸出金利息)	16,055	15,797
(うち有価証券利息配当金)	3,868	4,167
役務取引等収益	4,525	5,078
その他業務収益	1,544	1,280
その他経常収益	2,358	2,522
経常費用	25,583	25,602
資金調達費用	3,424	3,441
(うち預金利息)	2,295	2,050
役務取引等費用	3,461	3,299
その他業務費用	3,714	3,832
営業経費	4,17,709	4,17,249
その他経常費用	5,274	5,780
経常利益	8,083	4,987
特別利益	-	-
特別損失	12	90
税引前中間純利益	8,070	4,897
法人税、住民税及び事業税	2,334	924
過年度法人税等	317	259
法人税等調整額	292	587
法人税等合計	2,309	1,252
中間純利益	5,761	3,644

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	65,392	67,392	117,392
当中間期変動額							
中間純利益	-	-	-	-	5,761	5,761	5,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,761	5,761	5,761
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	71,153	73,153	123,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	118,642
当中間期変動額				
中間純利益	-	-	-	5,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	726	455	1,182	1,182
当中間期変動額合計	726	455	1,182	4,579
当中間期末残高	462	394	67	123,221

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169
当中間期変動額							
中間純利益	-	-	-	-	3,644	3,644	3,644
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,644	3,644	3,644
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	79,813	81,813	131,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75	-	75	128,244
当中間期変動額				
中間純利益	-	-	-	3,644
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	462	231	231	231
当中間期変動額合計	462	231	231	3,875
当中間期末残高	538	231	307	132,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	5,079百万円	5,079百万円
出資金	1,662百万円	1,650百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	264百万円	178百万円
延滞債権額	13,754百万円	13,370百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	437百万円	324百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	78百万円	73百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	14,536百万円	13,946百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	1,278百万円	800百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	112百万円	112百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	3,971百万円	3,986百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	34,105百万円	163,221百万円
貸出金	46,940百万円	38,846百万円
計	81,045百万円	202,067百万円

担保資産に対応する債務

預金	729百万円	939百万円
売現先勘定	22,898百万円	35,700百万円
債券貸借取引受入担保金	9,846百万円	121,326百万円
借入金	6,468百万円	2,480百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	12,843百万円	12,825百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	3,279百万円	2,599百万円
保証金	7,362百万円	12,327百万円
金融商品等差入担保金	14,948百万円	15,781百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	125,361百万円	137,440百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	87,314百万円	89,109百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	16,300百万円	8,200百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
外国為替売買益	1,680百万円	870百万円
国債等債券売却益	2,880百万円	800百万円
融資業務関連収入	841百万円	757百万円
金融派生商品収益	- 百万円	326百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,511百万円	759百万円
買取債権回収益	935百万円	710百万円
株式等売却益	- 百万円	613百万円
金銭の信託運用益	672百万円	- 百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
国債等債券売却損	93百万円	626百万円
国債等債券償還損	323百万円	203百万円
金融派生商品費用	131百万円	- 百万円
国債等債券償却	163百万円	- 百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	349百万円	313百万円
無形固定資産	890百万円	906百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
株式派生商品費用	159百万円	380百万円
株式等売却損	- 百万円	172百万円
投資ファンド運用損	100百万円	102百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の中間貸借対照表
(貸借対照表) 計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	1,674	1,662
合計	6,741	6,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

株式会社東京スター銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 泰二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

株式会社東京スター銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 泰二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。